更埴市における相談への要望に関する研究
―保育所，幼稚園への調査結果より―

Ⅰ．はじめに

長野県千曲市（旧更埴市）に立地する稲荷山養護学校は，平成 13 年度に特別支援教育相談委員会を設置し，平成 14 年度には特別支援教育相談部として，校務分掌に位置づけた。このように，校務分掌に位置づけて，地域の保育所・幼稚園もしくは小中学校を対象とした教育相談活動を展開することとなった。教育相談を始めるに当たって，保育所・幼稚園もしくは小中学校にどのような支援のニーズがあるのかを探る必要性を感じ，各機関を訪問して，聞き取り調査を行うこと，質問紙調査により，現在受けている支援の実態と要望を分析することとした。

Ⅱ．目　的

本研究の目的は、聞き取り調査及び質問紙調査において得られた長野県更埴市の保育園・幼稚園の課題や悩み，支援の実態に関する分析結果と保育士及び幼稚園教諭の支援への要望をコンジョイント分析の結果を検討し，今後の相談の在り方について検討することである。

Ⅲ．方法

１．対象

稲荷山養護学校が教育相談を行う可能性のある更埴市内すべての保育園，幼稚園に所属する教職員を対象とし，聞き取り調査及び質問紙調査を行った。＜聞き取り調査＞は，保育所 21 機関，幼稚園 2 機関の所長もしくは園長を対象とした。＜質問紙調査＞は，次のように質問項目により回答を依頼した対象が異なった。平成 13 年度の支援の実績及び質問紙記入時の支援を受けたい子どもの実態に関する質問項目は，保育所及び幼稚園の園長もしくは主任のいずれか 1 名に回答してもらったが，支援の受け方の要望に関する質問項目は，1 つの機関で複数の保育士もしくは幼稚園教諭に回答を依頼した。

２．調査内容・方法

聞き取り調査：保育所・幼稚園を訪問し，訪問先の所長もしくは園長に稲荷山養護学校の特別支援教育相談部の説明を行ったのち，現在課題に感じていることや悩みなどを自由に答えてもらった。時間は 1 件につき約 1 時間程度であった。

質問紙調査：質問紙は平成 13 年度の支援の実績に関する項目と質問紙記入時の支援を受けたい子どもの実態に関する質問項目，支援の受け方の要望に関する質問項目から構成された。質問紙を資料に示した。

支援への要望に関する質問項目に対しては，コンジョイント分析を行った。コンジョイント分析を行う質問項目の属性と水準を表 1 に示した。「相談の頻度」、「支援者の条件」、「支援者の立場」、「専門性」、「支援の手段」の 5 属性を、各属性に対して 4 水準または 3 水準（「支援者の立場」のみ）を設定した。

質問紙の回収は，郵送で行わず、稲荷山養護学校の教育相談担当が、各機関を訪問した際に，記入してもらった質問紙を回収した。なお、回答が得られた教職員は計 50 名であった（保育園 14 機関、幼稚園 2 機関）。

調査の期日：平成 14 年 5 月から 10 月までの間に、各機関を訪問した際に聞き取り調査を行い，同時にアンケート記述の依頼と記入済みのアンケート用紙の回収を行った。

表１　設定した各属性と水準

属性	頻度	支援者の条件	支援立場	支援内容	支援形態・手段
水準	a.随時 b.学期１回 c.月１回 d.年１回	a.機関の考え方・理念 b.担当者の教育方針 c.機関の体制 d.保護者の育児方針	a.子どもを指導 b.担当者を指導 c.パートナー	a.配慮・工夫 b.教材教具 c.行動・対人関係 d.各種評価	a.巡回による相談 b.ケース会議 c.来校（所）等による相談 d.電話等による相談

Ⅳ．結果

１．聞き取り調査の結果について

聞き取り調査により得られた聴取内容を，具体的な支援方、職員の研修、相談システム、関係諸機関との連携、保護者との連携に分類整理した結果を表２に示した。

保育所及び幼稚園で課題となっていることや悩んでいることは、具体的な支援方法が最も多く、次いで保護者との連携、関係諸機関との連携となっている。具体的な支援方法の中身は、集団からはずれてしまう子どもの支援、ＡＤＨＤ等の子どもの支援、**知的発達の水準**が知的障害との境界領域にある子どもの支援、カウンセリング等であり、保育士や幼稚園教諭がこれらの子どもたちに対して、どのような支援をしていけばよいのかについて悩んでいることが明らかとなった。また、保護者との連携では、担当者がいえないことを誰がいうのか、保護者に理解してもらうのに時間がかかる、保育所の子どもに対する対応を保護者にどのように説明するのか等、保護者に現在の子どもの発達状況について説明することの難しさや、保護者との信頼関係を損なわないようにしながら障害があるということをどのような方法で伝えていけばよいのかという悩みがあることが分かった。

関係諸機関との連携では、教育・医療・福祉からの支援が必要ではないか、それぞれの機関でデータを共有化することが必要ではないか等、保育所及び幼稚園での悩みを他の諸機関と連携しながら解決していく方法を望んでいることが明らかとなった。

２．平成 13 年度に受けた支援の実績と現在支援を受けたい子どもの実態について

図１に平成 13 年度の心配もしくは気になる子ども（以下気になる子）の人数，専門機関から支援を受けていることを把握している子ども（以下支援を受けている子）の人数，質問紙記入時（以下平成 14 年度）に支援を受けたいと思っている子ども（以下支援を受けたい子）の人数を示した。気になる子については，3ー4 人が最も多く，支援を受けている子，もしくは支援を受けたい子では１ー2 人と回答した機関が多かった。

図２に平成 13 年度および 14 年度の気になる子どものタイプにおいて，多く回答された４つの項目を示した。この４つの項目の合計は、平成 13 年度は 80.8%，平成 14 年度は 85.7%を示した。平成 13 年度から 14 年度にかけて，気になる子どものタイプに大きな変動はなかったが，言葉の問題では，平成 13 年度で 12 機関が回答したのに対して，平成 14 年度は半数の 6 機関に減少した。

表３に専門機関から支援を受けた頻度，内容，形態，手段の各カテゴリーで選択された項目が多かった上位３位までの項目と，その数および割合を示した（割合=回答された項目数/カテゴリーの回答総数×100 として算出）。頻度については，それほど大きな偏りが認められなかった。内容については，子どもへの対応や配慮事項，発達の評価，保護者への対応が多く認められた。形態については，相談が最も多く次いで，情報提供であった。手段については，巡回もしくは相談機関を訪ねるものが多かった。

また，満足度の結果は，「少し満足した」が 26 件と最も多く，次いで「とても満足した」が 13 件，「あまり満足しなかった」が 4 件，「全然満足しなかった」が 0 件であった。ほとんどの支援に対して満足した結果を得ていることを示している。

表２　幼稚園・保育所における課題や悩み

カテゴリー	聞き取り事項
具体的な支援方法（11）	具体的なアドバイスが欲しい。 集団から外れるなどして対応が難しい子どもがいる。 ADHD 等の子どもをどのように支援していけばよいか。 ボーダーラインの子どもの対応が難しい。 指導の仕方に悩みがある。 多様な実態の子どもへの関わりについて。 保育者はどのようにすればよいか困っている。 カウンセリングをできる人がほしい。 自閉傾向の子どもの相談について。 保護者は友達が遊びに来ない，泣かされる，遊び方がわからない等で悩んでいる。 保護者の養育への援助も必要である。
職員の研修（6）	職員が勉強をしたい。 職員指導が必要である。 職員指導をして欲しい。
相談システム（6）	早期に気になる子どもを見つけていくが，相談するところが難しい。 相談の窓口を一本化してほしい。 保育園に知らせるまでのシステムはどのようになっているのか。 ここへ相談すればこうなるという相談システムが急務である。 早期からの相談体制が必要である。
関係諸機関との連携（8）	教育福祉医療の面からの支援が必要である。 守秘義務でなかなか情報が得られない。 乳幼児段階の検診の徹底を図る必要がある。 関係機関の情報交換の在り方。 保護条例との関係について。 それぞれの機関でデータを共有する必要。 児童相談所へ相談するケースが多い。 検診を受けていない子もいる。
保護者との連携（9）	担当が保護者に言えないことを誰が言うのか。 保護者に理解してもらうのに時間がかかる。 発達について正しい理解が不十分である。 保育園の対応を保護者にどのように説明するのか。 偏食等の生活習慣について，　母親は子育てに自信をなくしているのではないか。 相談に行って欲しいが保護者の承諾が難しい。 保護者への言葉かけはどうすればよいのか。 担当と保護者が相談にこれればよい。そのためには保護者との信頼関係が大事である。 どうやって保護者に声をかければよいか。

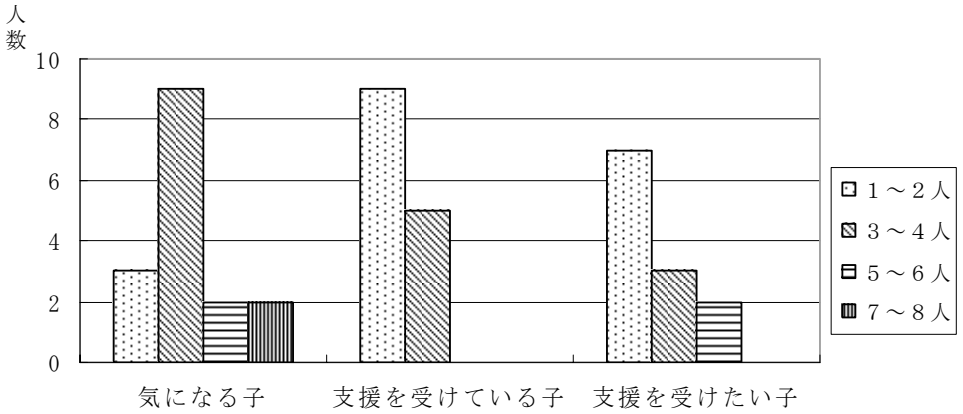

図１　気になる子，支援を受けている子，支援を受けたい子の人数

表２　幼稚園・保育所における課題や悩み

カテゴリー	聞き取り事項
具体的な支援方法（11）	具体的なアドバイスが欲しい。 集団から外れるなどして対応が難しい子どもがいる。 ADHD 等の子どもをどのように支援していけばよいか。 ボーダーラインの子どもの対応が難しい。 指導の仕方に悩みがある。 多様な実態の子どもへの関わりについて。 保育者はどのようにすればよいか困っている。 カウンセリングをできる人がほしい。 自閉傾向の子どもの相談について。 保護者は友達が遊びに来ない，泣かされる，遊び方がわからない等で悩んでいる。 保護者の養育への援助も必要である。
職員の研修（6）	職員が勉強をしたい。 職員指導が必要である。 職員指導をして欲しい。
相談システム（6）	早期に気になる子どもを見つけていくが，相談するところが難しい。 相談の窓口を一本化してほしい。 保育園に知らせるまでのシステムはどのようになっているのか。 ここへ相談すればこうなるという相談システムが急務である。 早期からの相談体制が必要である。
関係諸機関との連携（8）	教育福祉医療の面からの支援が必要である。 守秘義務でなかなか情報が得られない。 乳幼児段階の検診の徹底を図る必要がある。 関係機関の情報交換の在り方。 保護条例との関係について。 それぞれの機関でデータを共有する必要。 児童相談所へ相談するケースが多い。 検診を受けていない子もいる。
保護者との連携（9）	担当が保護者に言えないことを誰が言うのか。 保護者に理解してもらうのに時間がかかる。 発達について正しい理解が不十分である。 保育園の対応を保護者にどのように説明するのか。 偏食等の生活習慣について，　母親は子育てに自信をなくしているのではないか。 相談に行って欲しいが保護者の承諾が難しい。 保護者への言葉かけはどうすればよいのか。 担当と保護者が相談にこれればよい。そのためには保護者との信頼関係が大事である。 どうやって保護者に声をかければよいか。

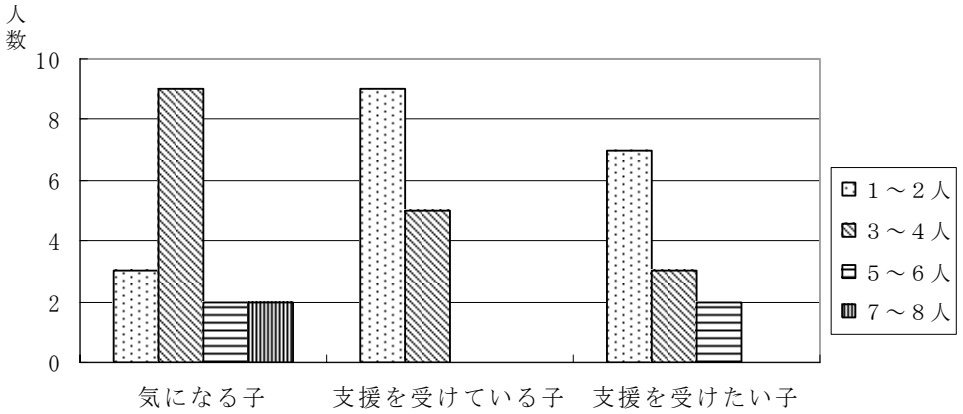

図１　気になる子，支援を受けている子，支援を受けたい子の人数

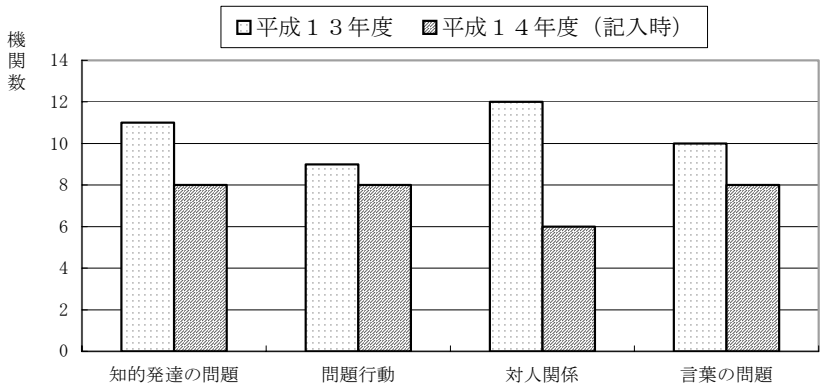

図２　気になる子のタイプ

表４に満足度において，「とても満足した」と回答されたカテゴリー毎の項目の内訳の割合を示した。割合は，選択された各項目の総数の内，「とても満足した」と回答された項目の割合として算出した。頻度では，学期１回が最も多く，５割を越えて示されたのに比べ，年１回の場合は少なかった。内容は，あまり偏りが見られなかったが，「福祉・教育の制度」が３割程度で最も割合が高かった。「保護者への対応」は受けている支援において，18 件認められたのに比べ，「とても満足した」と回答された中には全く見られなかった。形態では，「ケース会議」が４割で最も割合が高く，次いで「相談」が３割近く回答された中に含まれていた。「手段」では，「電話」と「巡回」が３割程度，「来校（所）」が２割強であった。

表３　受けている支援の実態について

カテゴリー	第１位	第２位	第３位
頻度	年１回（15，33.3%）	学期１回（13，28.9%）	随時（10，22.2%）
内容	対応・配慮（23，28.0%）	発達の評価（20，24.4%）	保護者への対応（18，22.0%）
形態	相談（31，56.4%）	情報提供（10，18.2%）	ケース会議（5，9.1%）
手段	巡回（20，46.5%）	来校（所）（17，39.5%）	電話（3，7.0%）

カッコ内は選択された数及びカテゴリー内で占める割合

表４　「とても満足した」の回答におけるカテゴリー毎の内訳

カテゴリー	第１位	第２位	第３位
頻度	学期１回（7，53.8%）	随時（3，30.0%）	年１回（1，6.7%）
内容	福祉・教育の制度（2，33.3%）	問題行動等実態把握（2，22.2%）	発達の評価（4，20.0%）
形態	ケース会議（2，40.0%）	相談（9，29.0%）	情報提供，（2，20.0%）
手段	電話（1，33.3%）	巡回（6，30.0%）	来校（所）（4，23.5%）

カッコ内は選択された数及びカテゴリー内で占める割合

３．相談への要望について

人がどのようなニーズを持っており，何を重要視するのかということを相対重要度として分析する方法にコンジョイント分析がある（真城，2001）。コンジョイント分析とは、それぞれのカテゴリー（これを属性という）の中で，どの選択肢（水準という）を最も望ましいと考えて選択したのか、つまり複数の属性や水準を比較して回答者が何を相対的に重要であると考えたかを知ることができるものである。同時に、この分析は回答者全員の分析結果だけでなく、個々人の分析結果も示すことができる。よって、各機関もしくは個々人別にどのような要望をもっているのかを検討し、

これらの機関の教職員に対する相談を行う際の指針をたてることも可能である。本研究では，コンジョイント分析を用いて，相談への要望を分析することとした。

表４に，支援の受け方に関する要望の項目全ての属性及び水準における分析結果を示した。属性における（）内は、平均相対重要度であり、水準における（）内は部分効用値を示したものである。両値ともに数値の大きい方が重要度が高く評価されたものであることを示している。支援者の条件*については，「機関の考え方・理念」と「担当者の教育方針」が同じ値であり、両方 1 位であった。ピアソンの相関係数（R=0.969）及びケンドールの順位相関（τ=0.911）は、ともに高い相関を示しており、回答者全体がコンジョイントモデルによく一致している傾向があることが示された。表４より、以下のことがわかる。

(1)属性間の相対重要度は、頻度が最も高い得点を示しており，次いで支援形態・手段，支援者の条件，支援内容，支援立場の順となっている。

(2)各属性の部分効用値を見ると頻度では、2 位と 3 位の間で 0.4、支援者の条件では 3 位と 4 位の間 0.5、支援形態・手段では 1 位と 2 位の間で 0.2、3 位と 4 位の間で 0.4 程度の差が認められる。これは頻度では、「随時」と「学期 1 回」の要望は高く、両者にそれほどの差がないが、「月 1 回」、「年 1 回」は要望していないことを示している。支援者の条件では、「保護者の育児方針」について理解していることよりも、他の水準が重視されており、同様に支援形態・手段では、「巡回」による相談をもっとも望んでいること，少し差があるが次いで「ケース会議」による支援を望んでいることを示している。

表５　各　全てのカテゴリーにおける各選択肢の重要度

重視　　軽視

	1位	2位	3位	4位	5位
	頻度 (29.30)	支援形態・手段 (26.65)	支援者の条件 (16.15)	支援内容 (15.76)	支援立場 (12.14)
1位	随時 (0.3489)	巡回による相談 (0.3451)	機関の考え方・理念* (0.440)	配慮・工夫 (0.0587)	子どもを指導 (0.0804)
2位	学期１回 (0.2707)	ケース会議 (0.1342)	担当者の教育方針* (0.440)	教材教具 (0.0413)	担当者を指導 (-0.0087)
3位	月１回 (-0.1467)	来校（所）等による相談（-0.0332)	機関の体制 (0.418)	行動・対人関係 (-0.0413)	パートナー (-0.0717)
4位	年１回 (-0.4728)	電話等による相談 (-0.4462)	保護者の育児方針 (-0.1299)	各種評価 (-0.0587)	

敬遠　　－は評価が負であること（敬遠する傾向）を示している

Ⅴ．考察

本研究の目的は、質問紙調査及び訪問調査において得られた更埴市の保育所・幼稚園の課題や悩み，支援の実態，保育士及び幼稚園教諭の支援への要望を分析し，今後の相談の在り方について検討することであった。

図１に示したように，質問紙における保育所・幼稚園の気になる子の実態から，支援を受けている子よりも，気になる子の方が多く，支援を受けたいと思っている子がさらにいることがわかった。気になる子のタイプとしては，「知的発達の問題」「問題行動」「対人関係」「言葉の問題」が多く選択された。このような気になる子のタイプは発達障害が疑われる子どもが多いと考えられる。これらの結果から，発達障害のある子どもに対する支援の要望が高いと考えられる。また，聞き取り調査の結果から，具体的な支援方法、次いで保護者との連携、関係諸機関との連携に関する課題や悩みが多く認められた。具体的な支援方法と保護者との連携については，実態において支援されている内容にも多く示されており，ニーズとして高いことがうかがえた。

また，支援を受けている頻度としては，年もしくは「学期１回」や「随時」にそれほど偏りはなかった。形態としては，「相談」が最も多く，6 割近くを占めており，手段としては「巡回」と「来

校（所）」であまり差が見られなかった。満足度については，「あまり満足しなかった」は４件であり，「全然満足しなかった」は0件であることから，ほとんどの支援に満足しているといえる。13件あった「とても満足した」と回答された内訳を見ると，頻度で「学期１回」の支援が比較的他の頻度よりも多く示された。内容では，「福祉・教育の制度」が３割程度認められたが件数は２件であり，受けている支援が６件と少なかった。また，「保護者への対応」は見られなかった。形態では，「ケース会議」が４割，「相談」が３割程度含まれており，手段は「電話」と「巡回」が３割程度含まれていた。

一方，相談への要望をコンジョイント分析により検討した結果からは，頻度と支援形態・手段を重視するが，支援者の立場や支援内容はそれほど重視されない傾向が認められた。また，各属性の各水準を見てみると，頻度では「随時」、もしくは「学期１回」、理解では、「機関の考え方」、「担当者の教育方針」、「機関の体制」、支援形態では「巡回」次いで「ケース会議」による相談が重視される傾向があった。実態において，「とても満足した」と回答された結果の内訳と合わせて考えると，学期１回，随時は重視される要望であり，満足度に関する結果とも一致していると考えられる。手段では，「とても満足した」と回答された結果において，「電話」による支援の割合が高かったが，１件でありもともとの受けている支援が少ないことに影響を受けている。「巡回」と「来校（所）」という点からは，やや「巡回」における割合が高かったが，要望では明確に「来校（所）」よりも「巡回」を重視した。支援者の条件に関する結果から，支援を受ける際には，保育所や幼稚園のことを理解していることが重視される傾向が強いことが示されており，この結果は「巡回」を重視する傾向とも関係があるかもしれない。つまり，実際の保育の場を見て，その機関の実情をよく知った上で支援することの重要性を示していると考えられる。

現段階における更埴市（現千曲市）にある保育所や幼稚園では支援内容やどんな人に支援を受けたいかという質的な支援に対する要望よりも，どちらかといえば頻度や支援方法・手段に関連する物理的な支援に対する要望が重視される傾向があることを示していると考えられる。このことは，現段階がより多くの具体的な支援が要望される段階であることを示していると考えられる。この結果から，支援内容などの支援の質的な側面に対する要望が重視されるのは，支援の量的な側面が満たされた後であろうと推測される。しかしながら，必ずしも量的に満たされることが望まれているわけではない。頻度を見ると「月１回」よりも「学期１回」が望まれている。これは必ずしも回数が支援に対する要望に影響するわけではないことを示している。保育所・幼稚園における定期的・頻繁に支援を受けることよりも，学期に１回のように，一定間隔をあけて支援を受けたいという要望は，一方的に支援を受けたいのではなく，一定期間自分たちの力で取り組んだ後の評価とその後の対応を考える参考として，支援を利用したいということを示しているのかもしれない。支援の頻度に関する要望に影響する要因については，今後さらに検討する必要がある。

また，支援方法・手段では，「巡回」の得点が最も高く，次いで「ケース会議」の得点が高かった。「来校（所）等による相談」や「電話等による相談」は負の値を示しており，重視されない傾向にある。「巡回」や「ケース会議」による支援は，複数の教職員が出席しやすい方法であり，「来校（所）等による相談」や「電話等による相談」は個人に対する対応になりやすい方法であると考えられる。つまり，保育所や幼稚園の教職員が，個人への対応よりも組織への対応を望んでいることを示していると考えられる。

これらの結果を支援者の条件と合わせて考えると，子どもを実際に見た後で，子どもと機関の実情に対応することができるコンサルテーションによる支援が，今後更埴市（現千曲市）において重要であると思われる。

文献

真城知己（2001）教育・心理・福祉分野での活用法　SPSS によるコンジョイント分析，東京書籍

謝辞

本研究におけるコンジョイント分析の質問項目の作成について，千葉大学真城知己助教授の助力を得たことに感謝する。

（佐藤克敏・涌井　恵・山岡勝則・久保田　純）